

令和 2 年 度

定 時 総 会

日 時 令和 2 年 6 月 26 日 (金) 16 : 00

場 所 秋田ビューホテル

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

# 次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶 会 長 齊藤 健悦
- 3 議長選出
- 4 議 事  
議事録署名人の選出  
議案 第1号 令和元年度 事業報告  
議案 第2号 令和元年度 決算報告  
監査報告 監事 天野 哲雄  
議案 第3号 令和2年度 事業計画（案）  
議案 第4号 令和2年度 予算（案）  
議案 第5号 理事および監事の選任  
議案 第6号 参与委嘱の同意
- 5 報告事項  
令和元年度 会員の入会、退会
- 6 その他
- 7 閉 会

## 議事録署名人の選出

定時総会の議事録を作成するにあたり、定款18条第2項の規定にもとづき、議事録署名人を選出する。

※参考

（議事録）

第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録署名人は、理事もしくは正会員から2名以上とする。

## 令和元年度 事業報告

米中経済摩擦などの制約や影響はあるものの、世界経済は全体として成長を続け、また我が国経済も緩やかな回復基調で推移してきました。こうした中、秋田県は県内企業の海外取引拡大を後押しすることを目的に、海外展開に積極的な中小企業者等が行う活動に対して支援を行っています。

当協会でも、国、県の動きと歩調を合わせ、事業計画にもとづき、貿易取引の拡大促進、貿易支援体制の強化、貿易相談と普及啓発活動、組織運営と関係機関連携を柱として、会員はじめ県内企業をサポートし、秋田県の貿易促進に向けた施策を実施してきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしていますが、当協会の主な事業は、その発生前に既に実施していたため、ほぼ計画通りとなりました。

中でも、貿易支援体制の強化を目的とした貿易エキスパートの配置、ならびにジェトロ秋田との連携強化に向けた取り組みは相応の成果がありました。会員数は、事情によりやむなく退会した先が8先あったものの、会員ニーズの聞き取り、企業訪問の継続等により新たに加入した先が11先ありました。その結果、前年対比3先増えて156先となり、3年続いた会員減少に歯止めをかけることができました。

以下、各事業について報告します。

### 1 貿易取引の拡大促進

#### (1) 海外取引拡大事業

##### ① 秋田県産品輸出促進事業

##### (a) シンガポールバイヤー招聘

シンガポールにある日本料理店のシェフとバイヤーを招聘し、日本酒を中心とした加工食品業者等の県内企業を訪問して、個別商談等を行った。

- ・実施日 平成31年4月22日～4月23日
- ・場 所 秋田県内
- ・参加企業 6社
- ・商 品 日本酒、水産品、味噌、醤油

(b) シンガポールフェア

シンガポールの日本料理店において、県産日本酒を中心としたフェアを開催した。

- ・実施日 令和元年 10 月 31 日～11 月 7 日  
(フェア期間 令和元年 11 月 1 日～11 月 30 日)
- ・場 所 シンガポール
- ・参加企業 4 社
- ・商 品 日本酒

(c) 中国展示会出展

長春で開催される第 12 回中国北東アジア博覧会への出展を目指したが、参加者を募集するための主催者側からの十分な情報が得られず、不催行となった。

(d) 県内商社輸出促進応援事業

秋田港を活用した貿易取引の拡大を目指し、県内商社の取引先であるロシアからのバイヤーを招聘して、海外進出に関心がある県内企業の訪問、個別商談、産地視察等を行った。

- ・実施日 令和元年 11 月 28 日～11 月 29 日
- ・場 所 秋田県内
- ・訪問先 8 社
- ・商 品 米、日本酒、味噌、醤油、納豆

② 海外企業マッチング支援事業（通年）

県内企業と現地企業とのマッチングや企業情報の提供、海外との連絡支援やメール等の翻訳などを行った。

- ・活用実績（連絡支援、翻訳等）17 件

(2) 経済交流支援事業

県内企業の海外ビジネスチャンス拡大をはかるため、ベトナム経済交流ミッションを派遣し、ベトナム ハノイおよびヴィンフック省の関係機関や日系企業を訪問して、経済、市場、投資環境等の視察を行った。

併せて、ヴィンフック省企業協会と経済交流に関する覚書を締結し、今後の連携、経済交流を進めていく考えを確認した。

- ・実施日 令和元年 11 月 19 日～11 月 23 日
- ・場 所 ベトナム ハノイ、ヴィンフック省
- ・参加者 3 名

### (3) 県産品トライアル輸出事業

シンガポールのレストランに向けた水産物の輸出トライアルと、大型商業施設での加工食品等の現地試験販売を行った。

- ・実施日 令和元年11月2日～11月10日
- ・場 所 シンガポール
- ・商 品 水産物、りんご、菓子類

### (4) 受託事業

#### ① 秋田市受託事業

##### (a) ベトナム・ホーチミン市商談等業務

高度外国人材の活用を目指し、関係機関訪問ならびに就労状況等の調査を行った。また、秋田産品の販路拡大に向け、現地バイヤー、飲食関係者の訪問や食品関連イベントを視察することにより、ニーズ、課題等を調査した。

- ・実施日 令和元年11月14日～11月20日
- ・場 所 ベトナム ホーチミン
- ・参加企業 8社
- ・商 品 枝豆、日本酒、米菓、加工食品等

##### (b) インドネシアジャカルタ市場調査

秋田産品の販路拡大に向け、現地バイヤー、飲食関係者の訪問、視察、商談等を実施することにより、ニーズ、課題等を調査した。

- ・実施日 令和2年2月10日～2月15日
- ・場 所 インドネシア ジャカルタ
- ・参加企業 5社
- ・商 品 枝豆、日本酒、稲庭うどん、米、加工食品等

#### ② 秋田県受託事業

米国に販路を持つ商社から食品バイヤーを招聘し、海外展開を目指す県内企業の訪問および商談機会を提供するほか、情報提供、アドバイス等を行った。

- ・実施日 令和2年2月27日～2月29日
- ・場 所 秋田県内
- ・参加企業 5社
- ・商 品 稲庭うどん、麺類、加工食品等

(5) 意見要望活動

① 港湾整備促進

(a) 秋田港湾事務所への要望

- ・実施日 平成31年4月24日
- ・場 所 国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所  
秋田県建設部秋田港湾事務所
- ・内 容 秋田港整備促進に関する要望書提出と意見交換等
- ・参加者 会長1名、副会長1名、事務局2名

(b) 国土交通省への要望

- ・実施日 令和元年7月29日
- ・場 所 国土交通省
- ・内 容 秋田、船川、能代3港合同の整備促進に関する要望書提出
- ・参加団体 秋田商工会議所、秋田港振興会、秋田みなと振興会  
能代商工会議所、能代港湾振興会、船川港港湾振興会  
男鹿市商工会、秋田県貿易促進協会

② ポートセールス支援

(a) 秋田港の利用促進に向け、宮城県企業への提案活動を行った。

- ・実施日 令和元年5月21日～5月22日
- ・場 所 宮城県気仙沼市
- ・訪問先 3社

(b) 秋田港の利用促進に向け、岩手県、青森県企業への提案活動を行った。

- ・実施日 令和元年8月20日～8月21日
- ・場 所 岩手県矢巾町、岩手県八幡平市、青森県弘前市
- ・訪問先 4社

## 2 貿易支援体制の強化

### (1) ジェトロ連携強化事業、ジェトロ連携強化環境整備事業

- ① 他県の貿易促進関係機関を訪問し、事業内容聞き取り、意見交換等を行った。
  - ・実施日 平成31年4月17日
  - ・場 所 山形県山形市
  - ・訪問先 山形県国際経済振興機構、ジェトロ山形
- ② 会員はじめ県内企業、関係機関の貿易促進、利便性向上にむけ、ジェトロ秋田と同一フロアに事務所を移転した。
  - ・移転日 令和元年7月29日
  - ・場 所 秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階
- ③ ジェトロ秋田、秋田県との共催で、海外展開を目指す食品事業者向けに、北米（カナダ）の食品市場に関するセミナーおよび情報交換を開催した。
  - ・実施日 令和元年8月9日
  - ・場 所 秋田地方総合庁舎
  - ・参加者 22名
- ④ ジェトロ秋田、秋田県との共催で、伝産品や工芸品業者向けに、デザイン産品の海外展開に関するセミナーを開催した。
  - ・実施日 令和元年9月3日
  - ・場 所 秋田県庁第二庁舎
  - ・参加者 16名
- ⑤ 大分県議会農林水産委員会の訪問を受け、農林水産物の輸出に関する報告と意見交換を行った。
  - ・実施日 令和元年9月3日
  - ・場 所 秋田県商工会館
  - ・参加者 17名
- ⑥ インターネット商取引を活用した貿易に関する調査を行い、ニュースレター（第52号）に調査報告記事を掲載し、有益情報を提供した。

### 3 貿易相談と普及啓発活動

#### (1) 貿易相談

##### ① 相談業務

受付	訪 問		来 訪		TEL・Eメール等		合 計			
		289		25		27		341		
会員	会 員		特別会員 顧問・参与		非会員		合 計			
	126		41		174		341			
業種	製造業	農林 水産業	卸売 小売業	建設業	運輸 通信業	サービ ス業	行政 団体	その他	合計	
	136	19	41	11	20	23	64	27	341	
相談 内容	輸 出		輸 入		情 報		翻 訳		その他	合計
	121		36		60		8		175	400
国別	中 国		韓 国		台 湾		タ イ		シンガポール	マレーシア
	44		4		32		12		37	9
	ベトナム		ロシア		欧 州		北 米		その他	
	38		19		18		43		152	

※受付、会員、業種の合計は一致するが、相談内容と国別の合計はそれぞれを上回る。

##### ② 講習会、研修

###### (a) 貿易実務講座（ジェットロ秋田共催セミナー）

- ・講座名 「貿易実務講座 基礎編、応用編」
- ・講 師 川村久美子 氏 （株）アースリンク（東京都）
- ・実施日 （基礎編）令和元年6月26日、（応用編）6月27日
- ・場 所 秋田県商工会館ホール80
- ・参加者（基礎編）23名 （応用編）16名

###### (b) 秋田県国際交流員研修受け入れ

秋田県商業貿易課勤務の中国人国際交流員に対する研修を実施

- ・期 間 令和元年8月1日～12月27日（5か月間）
- ・内 容 月1回の企業訪問、県内視察等

###### (c) 秋田県信用保証協会実務研修受け入れ

秋田県信用保証協会職員に対する実務研修を実施

- ・期 間 令和元年10月28日～11月15日（3週間）
- ・内 容 シンガポールフェア開催の業務補助、企業訪問等



③ 外国語講座、翻訳

(a) ロシア語講座 会場：当協会 事務所

コース	実施日	講師	受講者
入門編	平成31年4月11日～6月27日 毎週木曜日（60分×10回）	泉スベトラーナ	6名
初級編	令和元年5月13日～7月22日 毎週月曜日（80分×10回）	ネザムトヂノフ・ヴィクトル	4名
中級編	令和元年5月8日～7月24日 毎週水曜日（80分×10回）	ネザムトヂノフ・ヴィクトル	6名

(b) 中国語講座 会場：秋田商工会議所 会議室

実施日	講師	受講者
令和元年10月16日～令和2年3月11日 毎週水曜日（60分×18回）	崔 成岩	5名

(c) 翻訳

簡易文書等の翻訳 2件

（内訳）日本語→英語1件、英語→日本語1件

(2) 情報提供、広報活動

① メールマガジンの配信

- ・ 配信先（令和2年3月末現在） 196先
- ・ 配信回数 49回（vol.688～735、臨時号1回）

② ホームページによる情報提供

③ 会報（ニュースレター）の発行（年4回）

- ・ 第48号（発行日）平成31年4月5日
- ・ 第49号（発行日）令和元年7月5日
- ・ 第50号（発行日）令和元年10月10日
- ・ 第51号（発行日）令和2年1月7日

(3) ポータルサイト維持管理

- ・ 関係機関からの情報提供等：15件
- ・ 県内企業における海外展開事例の掲載：2件
- ・ ポータルサイトの保守およびメンテナンス等

## 4 組織運営と関係機関連携

### (1) 組織運営

#### ① 定時総会

- ・開催日 令和元年6月21日
- ・場 所 秋田ビューホテル
- ・出席者 会員36名（表決委任者96名）計132名／総数157名
- ・議 事 議案第1号 平成30年度 事業報告  
議案第2号 平成30年度 決算報告  
議案第3号 令和元年度 事業計画（案）  
議案第4号 令和元年度 予算（案）  
議案第5号 理事の選任  
議案第6号 参与委嘱の同意

#### ② 役員会

##### (a) 正副会長会議（全3回）

###### ・第1回

- 開催日 平成31年4月16日
- 場 所 秋田県商工会館5階会議室
- 出席者 会長1名、副会長3名
- 議 事 平成30年度事業報告、決算報告  
理事の選任、参与委嘱の同意

###### ・第2回

- 開催日 令和元年8月30日
- 場 所 田口ビル2階会議室
- 出席者 会長1名、副会長2名、専務理事1名
- 議 事 当協会の財務状況等  
ベトナムヴィンフック省企業協会との覚書締結

###### ・第3回

- 開催日 令和2年2月20日
- 場 所 秋田県庁第二庁舎8階会議室
- 出席者 会長1名、副会長2名
- 議 事 令和2年度事業計画(案)、予算(案)  
令和2年度定時総会までのスケジュール(案)  
事務局長の選任

(b) 理事会（全3回）

・第1回

開催日 令和元年5月14日

場 所 秋田県商工会館5階会議室

出席者 理事15名／総数21名、監事2名

議 事 平成30年度事業報告、決算報告、理事の選任、参与委嘱の同意

・第2回（書面表決）

開催日 令和元年9月30日

場 所 当協会事務所

出席者 理事21名／総数21名、監事2名

議 事 ヴィンフック省企業協会との覚書締結

・第3回（書面表決）

開催日 令和2年3月31日

出席者 理事21名／総数21名、監事2名

議 事 令和2年度事業計画(案)、予算(案)

令和2年度定時総会までのスケジュール(案)、事務局長の選任

(c) 監査会

開催日 平成31年4月23日

場 所 当協会事務所

出席者 監事2名

内 容 平成30年度事業および決算に係る監査

③ 会員

平成31年3月末日時点 153先

今年度入会数 11先

〃 退会数 8先

令和2年3月末日現在 156先（増加3先）

(2) 関係機関連携

あきた海外展開支援ネットワーク会議への参画

・第1回

開催日 令和元年8月7日

場 所 秋田県商工会館ホール80

内 容 令和元年度あきた海外展開支援ネットワーク事業

ジェトロ講師による勉強会、構成機関からの情報提供

・第2回

開催日 令和元年9月4日

場 所 秋田県庁第二庁舎3階会議室

内 容 令和2年度事業の方向性および目標  
今後の事業内容、貿易支援3機関の連携強化

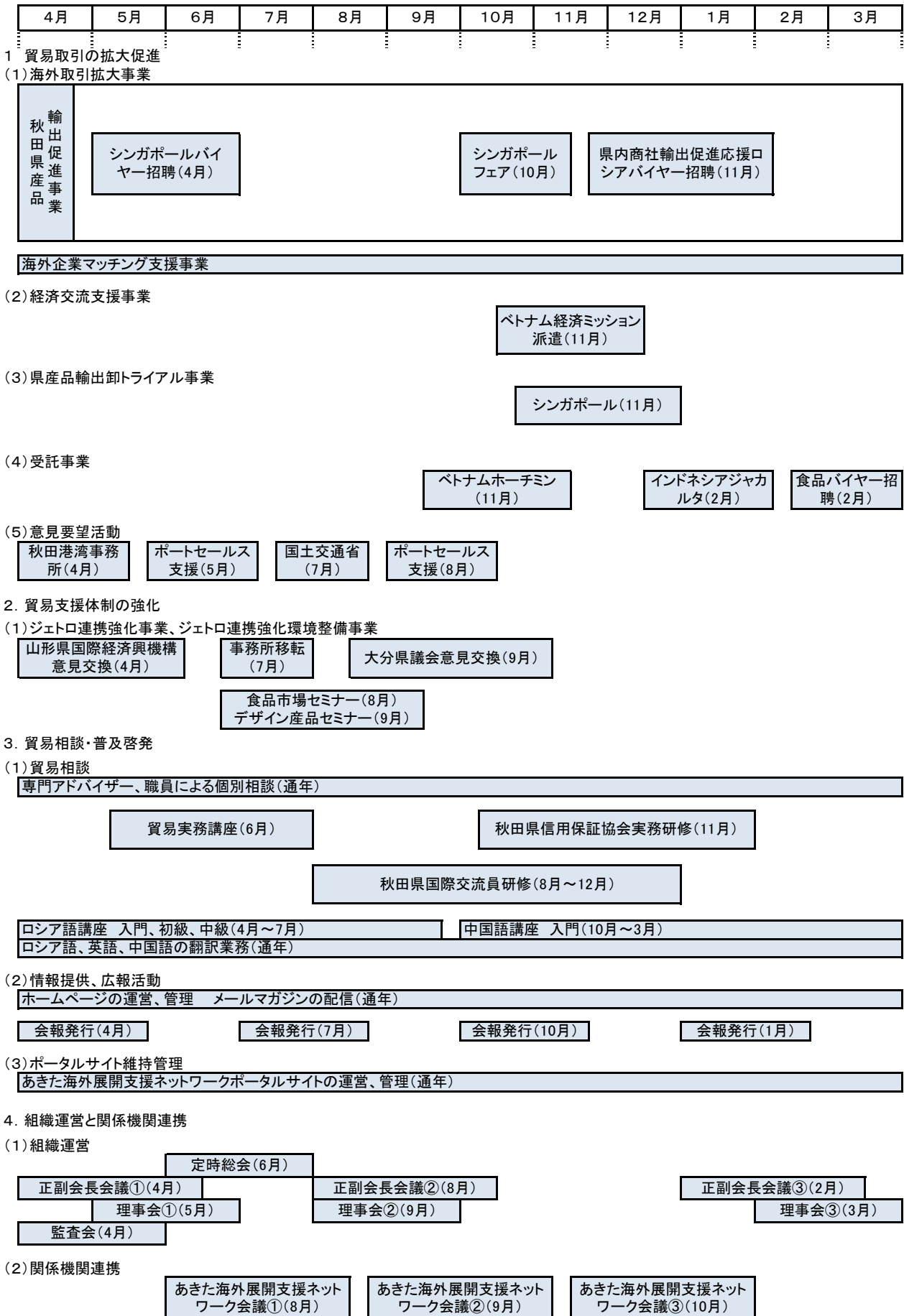
・第3回

開催日 令和元年10月31日

場 所 秋田県庁第二庁舎3階会議室

内 容 令和2年度事業の計画（方向性）、構成機関への協力要請等  
(以上)

# 令和元年度 事業実施一覧



## 議案 第2号

## 令和元年度 収支決算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 決算額①	令和元年度 予算額②	増減(△:減) ①-②	備 考
大科目	中科目				
<b>収入の部</b>					
1.	会費収入	6,350,000	6,300,000	50,000	会費25,000円×254口
2.	事業収入	133,000	363,000	△ 230,000	ロシア語講座、中国語講座、翻訳業務等
3.	受託収入	1,963,700	0	1,963,700	
	1. 秋田市受託事業費	1,590,700	0	1,590,700	ベトナム、インドネシア
	2. 秋田県受託事業費	373,000	0	373,000	食品バイヤー招聘
4.	補助金	10,458,000	10,458,000	0	秋田県商業貿易課事業費補助
5.	負担金	3,197,330	3,197,000	330	県内25市町村からの負担金
6.	雑収入	210,051	300,000	△ 89,949	定時総会懇親会費等
当期収入合計 (A)		22,312,081	20,618,000	1,694,081	
<b>支出の部</b>					
1.	事業費	12,428,308	13,780,000	△ 1,351,692	
	1. 貿易普及啓発事業	1,358,746	1,750,000	△ 391,254	
	(1)貿易相談	507,786	800,000	△ 292,214	アドバイザー活動費、講習会費用、外国語講座等
	(2)情報提供・広報活動	450,497	520,000	△ 69,503	ホームページ管理、会報費用等
	(3)ポータルサイト維持管理	400,463	430,000	△ 29,537	あきた海外展開支援ネットワークホームページ管理
	2. 貿易拡大促進事業	2,134,096	2,980,000	△ 845,904	
	(1)海外取引拡大事業	1,714,096	2,370,000	△ 655,904	
	①秋田県産品輸出促進事業	1,591,116	2,040,000	△ 448,884	シンガポール、中国、県内商社輸出促進応援
	②海外企業マッチング支援事業	122,980	330,000	△ 207,020	業務委託料、通信費等
	(2)経済交流支援事業	0	100,000	△ 100,000	
	(3)県産品トライアル輸出事業	420,000	420,000	0	業務委託料、輸送費等
	(4)意見要望活動	0	40,000	△ 40,000	港湾整備促進、ポートセールス支援等
	(5)訪日団受入	0	50,000	△ 50,000	交流会費等
	3. 貿易支援体制強化事業	8,935,466	9,050,000	△ 114,534	
	(1)専任貿易推進員配置事業	4,468,904	4,626,000	△ 157,096	専任貿易推進員人件費、活動費、諸経費等(1名)
	(2)貿易エキスパート配置事業	2,871,086	2,937,000	△ 65,914	貿易エキスパート人件費(1名)
	(3)ジェット口連携強化事業費	767,191	758,000	9,191	貿易エキスパート活動費、諸経費等
	(4)ジェット口連携強化環境整備事業費	828,285	729,000	99,285	事務所移転費用
2.	受託事業費	1,573,944	0	1,573,944	
	1. 秋田市受託事業	1,429,007	0	1,429,007	ベトナム、インドネシア
	2. 秋田県受託事業	144,937	0	144,937	食品バイヤー招聘
3.	管理費	7,025,569	7,366,000	△ 340,431	
	1. 会議費	400,082	490,000	△ 89,918	定時総会、役員会、委員会、諸会議費用
	2. 人件費	2,593,532	2,532,000	61,532	事務スタッフ人件費(1名)
	3. 管理費	3,456,059	3,692,000	△ 235,941	
	(1)通信運搬費	149,890	200,000	△ 50,110	電話、FAX、郵送料等
	(2)水道光熱費	319,738	180,000	139,738	電気、ガス、水道料金
	(3)賃借料	1,307,200	1,469,000	△ 161,800	事務所賃借料
	(4)維持管理費	1,294,769	1,143,000	151,769	車両リース、駐車場、共益費等
	(5)事務管理費	384,462	700,000	△ 315,538	事務機器使用料リース料、事務用品費、消耗品費等
	4. 事務費	494,296	570,000	△ 75,704	
	(1)旅費交通費	0	30,000	△ 30,000	諸会議参加旅費等
	(2)図書等購入費	39,590	40,000	△ 410	図書、新聞購読料等
	(3)会費・負担金	254,000	250,000	4,000	関係団体会費等
	(4)その他諸費	200,706	250,000	△ 49,294	税理士・司法書士報酬、諸証明書・振込手数料等
	5. 租税公課	81,600	82,000	△ 400	法人市県民税
当期支出合計 (B)		21,027,821	21,146,000	△ 118,179	
当期正味財産増減額 (C)=(A)-(B)		1,284,260	△ 528,000	1,812,260	
正味財産期首残高 (D)		2,695,703	2,695,703	0	
正味財産期末残高 (E)=(C)+(D)		3,979,963	2,167,703	1,812,260	

## 令和元年度 収支決算書(増減計算方式)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	①決算額	②予算額	差異①-②
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
<b>受取会費</b>	6,350,000	6,300,000	50,000
受取会費	6,350,000	6,300,000	50,000
<b>事業収益</b>	133,000	363,000	△ 230,000
事業収益	133,000	363,000	△ 230,000
<b>受取補助金等</b>	10,458,000	10,458,000	0
国補助金	0	0	0
秋田県補助金	10,458,000	10,458,000	0
<b>受取委託費</b>	1,963,700	0	1,963,700
秋田県委託金	373,000	0	373,000
秋田市委託金	1,590,700	0	1,590,700
<b>受取負担金</b>	3,197,330	3,197,000	330
市町村負担金	3,197,330	3,197,000	330
<b>雑収益</b>	210,051	300,000	△ 89,949
<b>経常収益計</b>	<b>22,312,081</b>	<b>20,618,000</b>	<b>1,694,081</b>
(2)経常費用			0
<b>事業費</b>	13,125,085	13,780,000	△ 654,915
給料手当	6,250,077	6,029,740	220,337
役員報酬	0	0	0
福利厚生費	963,662	1,110,270	△ 146,608
旅費交通費	2,327,925	2,034,000	293,925
通信運搬費	795,956	828,000	△ 32,044
消耗品費	53,000	10,000	43,000
印刷製本費	219,496	130,000	89,496
賃借料	215,735	513,100	△ 297,365
保険料	33,530	10,000	23,530
諸謝金	1,299,054	810,000	489,054
委託費	834,169	1,805,000	△ 970,831
雑費	132,481	76,900	55,581
<b>管理費</b>	7,902,736	7,366,000	536,736
給料手当	2,189,813	2,168,000	21,813
福利厚生費	403,719	364,000	39,719
会議費	400,082	490,000	△ 89,918
旅費交通費	0	30,000	△ 30,000
通信運搬費	255,730	200,000	55,730
事務管理費	384,462	700,000	△ 315,538
印刷製本費	40,500	0	40,500
維持管理費	1,954,167	1,143,000	811,167
光熱水道費	319,738	180,000	139,738
賃借料	1,327,663	1,469,000	△ 141,337
保険料	0	0	0
諸謝金	16,200	0	16,200
租税公課	115,200	82,000	33,200
支払い負担金	254,000	250,000	4,000
図書費	39,590	40,000	△ 410
雑費	201,872	250,000	△ 48,128
<b>経常費計</b>	<b>21,027,821</b>	<b>21,146,000</b>	<b>△ 118,179</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,284,260</b>	<b>△ 528,000</b>	<b>1,812,260</b>
2. 経常外増減の部	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,284,260</b>	<b>△ 528,000</b>	<b>1,812,260</b>

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 預 金	3,440,450		
仮 払 金	0		
未 収 金	799,000		
出 資 金	200		
敷 金	80,000		
流動資産合計		4,319,650	
2 固定資産			
基本財産	0		
基本財産合計	0		
その他の固定資産	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,319,650
II 負債の部			
1 流動負債			
預 り 金	248,054		
仮 受 金	0		
未 払 金	91,633		
流動負債合計		339,687	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			339,687
III 正味財産の部			
正味財産			3,979,963
(うち基本財産充当額)			(3,979,963)
(うち特定資産充当額)			(0)
負債及び正味財産合計			4,319,650



# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	27,448		
普通預金（秋田銀行）	2,402,874		
普通預金（北都銀行）	1,010,128		
仮払金	0		
未収金（県補助金）	799,000		
出資金（秋田県火災共済協）	200		
敷 金（田口ビル(株)保証金）	80,000		
流動資産合計		4,319,650	
2 固定資産			
基本財産	0		
基本財産合計	0		
その他の固定資産	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,319,650
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金（源泉徴収税 32,913） （社会保険料 203,841） （市町村民税 11,300）	248,054		
未払金（雇用保険・労災保険料 59,163） （3月分光熱費 32,470）	91,633		
仮受金	0		
流動負債合計		339,687	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			339,687
III 正味財産の部			3,979,963

# 監査報告書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における、理事の職務の執行に関して本監査報告を作成し、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法およびその内容

監事は、理事および使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務および財産の状況を調査しました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度にかかる事業報告等および計算関係書類等について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令および定款にしたがい法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。


### (2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類等は、法人の財産および損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


令和2年4月23日

一般社団法人 秋田県貿易促進協会

監事

天野 哲雄 

監事

加藤 豊成 

一般社団法人 秋田県貿易促進協会  
会長 齊藤 健悦 様

## 令和2年度 事業計画（案）

今年度も引き続き、あきた海外展開支援ネットワークを活用するなど関係団体等と連携し、県内企業と海外との取引機会を拡大するため諸事業を実施することとしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各国で企業活動、人の移動、物流が制約を受け、需要も減少し、世界経済は急速に悪化しています。

また、世界的に経済活動が制限される中、輸出額が大きく減少するなど、我が国の貿易にも大きな影響が出ています。

県内企業の海外取引活動も大きく制約を受けており、今後新型コロナウイルス感染症の収束が長引けば、県内経済に多大な影を落とすほか、企業の海外展開も停滞することが懸念されます。

当協会の事業についても、諸外国との往来が制限されているため、海外商談会・フェアの開催やバイヤー招聘など、その実施に影響を受けることが想定されます。

このような状況下ですが、当協会では、会員をはじめとする県内企業のビジネスチャンスの拡大に貢献するため、貿易支援体制の強化に努めるとともに、情報提供や広報活動、相談業務などを適切に行いながら、計画する各事業について、新型コロナウイルス感染症の収束後、速やかに対応できるよう準備を進め、国内外の情勢を見極めながら適時実施してまいります。

## 1 貿易取引の拡大促進

### (1) 海外取引拡大事業

#### ① 秋田県産品輸出促進事業

##### (a) シンガポールバイヤー招聘 (9月予定)

令和元年度に引き続き、シンガポールフェアのネットワークを活用した現地バイヤーを招聘し、県内での商談会を開催するほか、食品を中心とした新規商品を提案する。

##### (b) 台湾バイヤー招聘フォローアップ (第3四半期予定)

令和元年10月、ジェトロ秋田が実施した現地デザイン産品バイヤー招聘事業に連携支援しており、そのフォローアップとして、現地での展示会、イベント等に出展する県内企業等の販路開拓をサポートする。

#### ② 有望県産品輸出促進事業【県商業貿易課、ジェトロ秋田との連携事業】

##### (a) 米国プロモーション活動 (9月～12月予定)【新規】

日本酒最大の輸出相手国・米国に、秋田の地酒ブランド確立を目指して、現地での市場調査を行うほか、現地バイヤーを招聘しての視察商談、県内外での勉強会、セミナー等を開催する。

##### (b) 越境 EC (電子商取引) 活用 (第3四半期予定)

ジェトロ(日本貿易振興機構)が取り組んでいる「ジャパンモール事業」を活用し、海外 EC 企業および国内商社等のバイヤー招聘、商談会の開催により、新たな販路開拓を目指す。

### (2) 経済交流支援事業

#### ① ベトナム経済交流 (第2～第3四半期予定)

令和元年11月、ベトナムヴィンフック省企業協会と締結した「経済交流に関する覚書」にもとづき、現地輸入業者やバイヤーを招聘し、県内酒蔵等を視察するほか、県内企業等との交流会および商談会を開催するなど、ベトナムへの販路開拓、拡大を促進する。

また、ベトナムの輸入業者およびコーディネーター等を活用した現地での商談会を開催し、米、果物、日本酒等の販路開拓を行う。

### (3) 受託事業

秋田市、秋田県等の委託先と連携しながら、県内企業の海外販路拡大や展開を積極的に支援する。

#### ① 秋田市受託

※ベトナムホーチミン、インドネシアジャカルタ事業の継続を想定

#### ② 秋田県受託

あきた海外展開支援ネットワークポータルサイトにより、関係機関の貿易に関する各種支援制度や県内企業の海外展開事例を紹介する。

※他に、農林水産部農業経済課販売戦略室よりシンガポール事業の受託を想定

### (4) 意見要望活動

#### ① 港湾整備促進

(a) 国土交通省秋田港湾事務所および秋田県建設部への要望活動（4月）

(b) 秋田港、船川港、能代港関係機関と連携した国土交通省への要望活動（8月予定）

#### ② ポートセールス支援

秋田港シーアンドレール構想推進協議会への参画や、県内企業訪問の強化等により、貿易貨物の発掘や秋田港の活用促進を支援する。

### (5) 訪日団受入事業

海外から来県する訪問団の受け入れ、交流等を行う。

## 2 貿易支援体制の強化

あきた海外展開支援ネットワークへの参画等により、ジェトロ秋田を始め、行政機関、経済商工団体等と連携して、貿易に関心のある企業発掘に取り組むとともに、海外展開を目指す県内企業の裾野拡大を目指す。

#### (1) 専任貿易推進員配置事業

#### (2) 事業総合管理者配置事業

### 3 貿易相談と普及啓発活動

#### (1) 貿易相談

##### ① 相談業務

(a) 専門アドバイザー活用および職員による個別相談実施

(b) 海外企業マッチング支援事業

海外に拠点やネットワーク等を持つ県内企業に調査、アテンド、連絡支等の業務を委託し、他の県内企業の海外進出を支援する。

##### ② 講習会、研修

(a) ジェトロ秋田との共催による貿易実務講座の開催（8月以降予定）

(b) 秋田県信用保証協会の実務研修生受け入れ（第3四半期予定）

##### ③ 翻訳

ロシア語、英語、中国語の翻訳業務

#### (2) 情報提供、広報活動

ホームページ、メールマガジン（毎週配信）、会報（四半期発行）等で、事業情報、運営状況、および関係機関から提供された情報等を紹介する。

### 4 組織運営

(1) 定時総会（年1回、6月開催）

(2) 役員会

① 正副会長会議（年2回以上）

② 理事会（年2回以上）

③ 監査会（年1回）

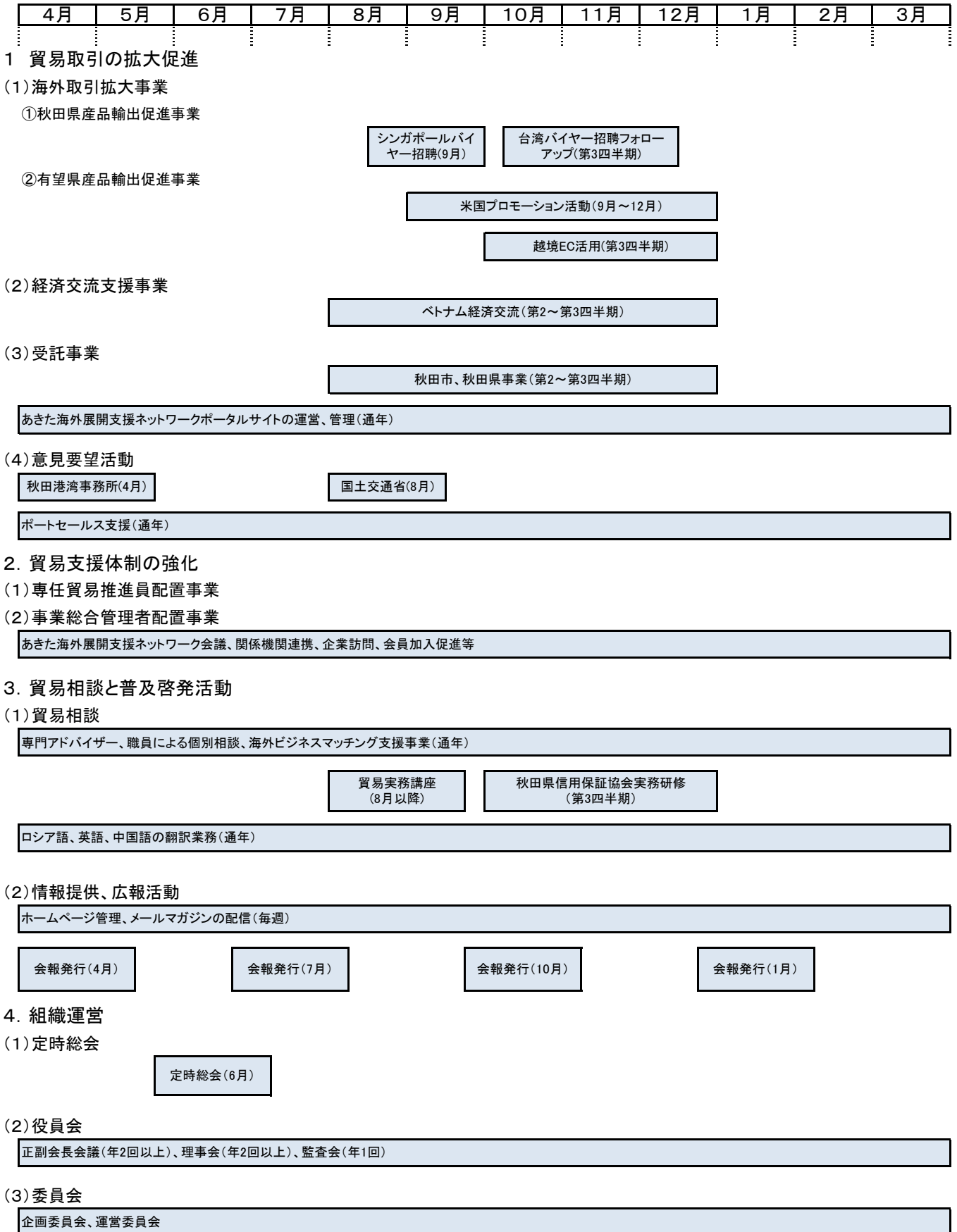
(3) 委員会

① 企画委員会

② 運営委員会

(以上)

# 令和2年度 事業計画(案) 一覧



議案 第4号

令和2年度 収支予算書(案)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

大科目	勘定科目 中科目・小科目	令和2年度 予算額①	令和元年度 予算額②	差異 ①-②	備 考
【収入の部】 (単位:円)					
1.	会費収入	6,300,000	6,300,000	0	年会費(25,000円/1口×252口)
2.	事業収入	30,000	363,000	△ 333,000	翻訳手数料、※外国語講座一時閉講にともなう受講料収入の減少
3.	受託収入	300,000	0	300,000	
	1. 秋田市受託	0	0	0	
	2. 秋田県受託	300,000	0	300,000	商業貿易課からのポータルサイト維持管理の受託
4.	補助金収入	9,427,000	10,458,000	△ 1,031,000	
	1. 国補助金	0	0	0	
	2. 秋田県補助金	9,427,000	10,458,000	△ 1,031,000	※ポータルサイト維持管理の秋田県受託への移行、事務所移転終了にともなう減少
	3. その他補助金	0	0	0	
5.	負担金収入	3,170,790	3,197,000	△ 26,210	
	1. 秋田県負担金	0	0	0	
	2. 市町村負担金	3,170,790	3,197,000	△ 26,210	県内25市町村からの負担金収入
	3. その他負担金	0	0	0	
6.	雑収入	240,000	300,000	△ 60,000	定時総会懇親会費(6,000円/1人)
収入合計(A)		19,467,790	20,618,000	△ 1,150,210	
【支出の部】					
1.	事業費	11,918,000	13,780,000	△ 1,862,000	
	1. 貿易普及啓発事業	782,800	1,750,000	△ 967,200	
	(1)貿易相談	320,000	800,000	△ 480,000	相談業務、講習会研修、翻訳、※外国語講座一時閉講にともなう講師謝金の減少
	(2)情報提供、広報活動	462,800	520,000	△ 57,200	会報発行、ホームページ管理、メールマガジン配信等
	(3)ポータルサイト維持管理	0	430,000	△ 430,000	※秋田県受託事業への移行にともなうもの
	2. 貿易拡大促進事業	2,890,000	2,980,000	△ 90,000	
	(1)海外取引拡大事業	2,200,000	2,370,000	△ 170,000	
	①秋田県産品輸出促進事業	800,000	2,040,000	△ 1,240,000	シンガポールバイヤー招聘、台湾バイヤー招聘フォローアップ
	②有望県産品輸出促進事業	1,400,000	0	1,400,000	米国プロモーション活動(新規事業)、越境EC活用
	③海外企業マッチング支援事業	0	330,000	△ 330,000	※貿易相談の相談業務への移行にともなうもの
	(2)経済交流支援事業	600,000	100,000	500,000	ベトナム経済交流(バイヤー招聘等、現地商談会開催等)
	(3)県産品トライアル輸出事業	0	420,000	△ 420,000	※事業終了にともなうもの
	(4)意見要望活動	40,000	40,000	0	港湾整備促進、ポートセールス支援
	(5)訪日団受入事業	50,000	50,000	0	交流会費等
	3. 貿易支援体制強化事業	8,245,200	9,050,000	△ 804,800	
	(1)専任貿易推進員配置事業	4,626,000	4,626,000	0	専任貿易推進員人件費、活動費等(1名)
	(2)事業総合管理者配置事業	3,619,200	0	3,619,200	事務局長人件費、活動費等(1名)
	(3)貿易エキスパート配置事業	0	2,937,000	△ 2,937,000	※事業総合管理者配置事業の人件費への移行にともなうもの
	(4)ジェトロ連携強化事業	0	758,000	△ 758,000	※事業総合管理者配置事業の活動費等への移行にともなうもの
	(5)ジェトロ連携強化環境整備事業	0	729,000	△ 729,000	※事務所移転事業終了にともなうもの
	2. 受託事業費	300,000	0	300,000	
	1. 秋田市受託事業	0	0	0	
	2. 秋田県受託事業	300,000	0	300,000	商業貿易課からのポータルサイト維持管理の受託
	3. 管理費	7,249,790	7,366,000	△ 116,210	
	1. 会議費	490,000	490,000	0	総会、役員会、委員会、諸会議
	2. 人件費	2,600,000	2,532,000	68,000	事務スタッフ給与、法定福利費等(1名)
	3. 管理費	3,497,790	3,692,000	△ 194,210	
	(1)通信運搬費	200,000	200,000	0	プレッツ光、電話、FAX、郵送費等
	(2)水道光熱費	398,790	180,000	218,790	電気、ガス、水道料金、※事務所移転による光熱費増加にともなうもの
	(3)賃借料	1,056,000	1,469,000	△ 413,000	事務所賃借料、※事務所移転による家賃減少にともなうもの
	(4)維持管理費	1,143,000	1,143,000	0	車両リース、駐車場代、共益費等
	(5)事務管理費	700,000	700,000	0	事務機器使用料リース料、事務用品、消耗品等
	4. 事務費	580,000	570,000	10,000	
	(1)旅費交通費	30,000	30,000	0	交通費
	(2)図書等購入費	50,000	40,000	10,000	図書、新聞購読料
	(3)会費負担金	250,000	250,000	0	ジェトロ、秋田商工会議所、ほか関係団体の年会費
	(4)その他諸費	250,000	250,000	0	税理士司法書士報酬、振込手数料、ほか
	5. 租税公課	82,000	82,000	0	法人市県民税
支出合計(B)		19,467,790	21,146,000	△ 1,678,210	
正味財産増減額(C)=(A)-(B)		0	△ 528,000	528,000	
正味財産期首残高(D)		3,979,963	2,695,703	1,284,260	令和元年度決算額を反映
正味財産期末残高(E)=(C)+(D)		3,979,963	2,167,703	1,812,260	



## 令和2年度 収支予算書(増減計算方式)(案)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	①当年度予算額	②前年度予算額	差異①－②
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
<b>受取会費</b>	6,300,000	6,300,000	0
受取会費	6,300,000	6,300,000	0
<b>事業収益</b>	30,000	363,000	△ 333,000
事業収益	30,000	363,000	△ 333,000
<b>受取補助金等</b>	9,427,000	10,458,000	△ 1,031,000
国補助金	0	0	0
秋田県補助金	9,427,000	10,458,000	△ 1,031,000
<b>受取委託費</b>	300,000	0	300,000
秋田県委託金	300,000	0	300,000
秋田市委託金	0	0	0
<b>受取負担金</b>	3,170,790	3,197,000	△ 26,210
市町村負担金	3,170,790	3,197,000	△ 26,210
<b>雑収益</b>	240,000	300,000	△ 60,000
<b>経常収益計</b>	<b>19,467,790</b>	<b>20,618,000</b>	<b>△ 1,150,210</b>
(2)経常費用			0
<b>事業費</b>	12,218,000	13,780,000	△ 1,562,000
給料手当	6,199,400	6,029,740	169,660
役員報酬	0	0	0
福利厚生費	1,098,600	1,110,270	△ 11,670
旅費交通費	2,467,200	2,034,000	433,200
通信運搬費	664,000	828,000	△ 164,000
消耗品費	92,000	10,000	82,000
印刷製本費	240,000	130,000	110,000
賃借料	350,000	513,100	△ 163,100
保険料	30,000	10,000	20,000
諸謝金	430,000	810,000	△ 380,000
委託費	550,000	1,805,000	△ 1,255,000
雑費	96,800	76,900	19,900
<b>管理費</b>	7,249,790	7,366,000	△ 116,210
給料手当	2,163,600	2,168,000	△ 4,400
福利厚生費	436,400	364,000	72,400
会議費	490,000	490,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
事務管理費	700,000	700,000	0
印刷製本費	0	0	0
維持管理費	1,143,000	1,143,000	0
光熱水道費	398,790	180,000	218,790
賃借料	1,056,000	1,469,000	△ 413,000
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	82,000	82,000	0
支払い負担金	250,000	250,000	0
図書費	50,000	40,000	10,000
雑費	250,000	250,000	0
<b>経常費計</b>	<b>19,467,790</b>	<b>21,146,000</b>	<b>△ 1,678,210</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 528,000</b>	<b>528,000</b>
2. 経常外増減の部	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 528,000</b>	<b>528,000</b>

## 理事および監事の選任

任期満了に伴い、当協会の理事および監事を定款第20条の規定に基づき選任する。

### ※参考

(役員を設置)

第19条 本協会に次の役員をおく。

理事 10名以上 30名以内

監事 2名以上 4名以内

- 2 理事のうち、1名を会長、2名以上3名以内を副会長、1名を専務理事とする。
- 3 前項の会長をもって一般法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。
- 4 一般法第65条に抵触する場合は、役員となる要件を欠く。
- 5 監事は、本協会の理事または使用人を兼ねることができない。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって選定する。

(役員任期)

第23条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 補欠で選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

## 参 与 委 嘱 の 同 意

所属機関・団体の異動等にともない、当協会の参与を定款第25条2項の規定に基づき新たに委嘱する。

### ※参考

(顧問及び参与)

第25条 本協会に顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、社員総会の同意を得て会長が委嘱する。

3 顧問及び参与は、本協会の会議に出席し、意見を述べることができる。

### 参与の委嘱

機関・団体名	退任者	就任予定者
日本貿易振興機構 秋田貿易情報センター	所長 ふじわら やすこ 藤原 康子	所長 さとう しゅうじ 佐藤 秀二
法務省 仙台出入国在留管理局 秋田出張所	所長 やべ ひろふみ 矢部 博文	所長 あきなが だいすけ 秋永 大輔
財務省 函館税関 秋田船川税関支署	支署長 やまもと としひろ 山本 敏博	支署長 うの かん 宇野 完
国土交通省 東北運輸局 秋田運輸支局	次長 いしかわ よしたか 石川 儀孝	次長 ありじ のりゆき 有路 仙之
海上保安庁 秋田海上保安部	部長 まさき かずひこ 真崎 和彦	部長 いしがみ いく お 石上 幾久夫